

令和7年度 事業報告

第1 事業概要

令和7年度の我が国の経済は、個人消費では持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復した。設備投資においても、緩やかに持ち直しの動きがみられ、企業収益は米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられた。

世界経済においては、アメリカの通商政策動向と中東情勢の影響の広がりにより下振れリスクが強く意識されており、先行きが不透明となっている。

原油価格は中東情勢の影響により高騰しており、アメリカの通商政策や、中東情勢の影響から引き続き不安定な状況が想定される。

製造業が経済の基軸となっている富山県においては、荷主企業である製造業各社において、設備投資については持ち直しの動きがみられるものの、生産については横ばいとなっており、先行きについては不透明な状況が続くものと予想される。

トラック運送業界においては、軽油引取税の暫定税率廃止が決定されたものの、中東情勢の影響による軽油価格高騰が経営環境に重大な影響を与え、荷主交渉、人材確保対策、生産性向上等の取組みにも影響を与えている。

このような中、当協会としては、会員事業者の厳しい経営状況を少しでも打開するため、安全・安心な輸送サービスの確保と輸送コスト抑制のための各種助成事業を最重点施策として積極的に取り組んだ。

第2 事業内容

I 公益目的支出計画に基づく実施事業

1. 経営環境改善、輸送サービス改善向上等に向けた運動の展開

- (1) 燃料価格高騰による窮状を荷主企業に理解してもらうための配慮要請文書を3月に県内外の荷主企業に発出した（荷主企業271先）。
- (2) 荷主交渉やメディアへの業界動向周知に利用する「荷主企業との交渉実態等に関するアンケート」を10月に実施し、回答事業者への公表や関係機関への要望活動等に利用した（回答事業者204社）。
- (3) ダンプトラック等の特殊車両割増率を加味した標準的な運賃の適用や当日キャンセル料の補償等を周知するため、9月に（一社）富山県建設業協会に対して要望書を提出した。
- (4) 国の令和7年度補正予算にて、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための重点支援地方交付金が計上されたことに伴い、県内市町村に対して、トラック運送事業者への支援を求める要望書を提出した。
- (5) トラックドライバーの労働環境改善を図るため、8月から1月の間 YouTube と配信サイト TVer で CM を放映した。

- (6) 令和8年度税制改正・予算等に関する要望を行なった結果、軽油引取税の暫定税率の廃止とともに、運輸事業振興助成交付金制度の継続についても盛り込まれたほか、令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算においてトラック運送業界関係の予算が措置され、大口・多頻度割引率最大50%については、令和8年度末まで継続となる等、大綱が決定された。なお、令和8年度経済産業省・環境省予算で、低炭素型ディーゼルトラックへの継続補助、トラックや車両動態管理システムの導入等に係る補助予算が措置された。
- (7) 全日本トラック協会と連携して、令和8年度税制改正・予算や高速道路料金のさらなる引下げ等を自由民主党富山県連及び県選出の自民党国会議員へ要望した。
- (8) 業界の指標となる経営分析報告書を作成するため、会員事業者の協力を得て調査を実施し、その結果を配布した。
- (9) 協会機関誌「富ト協ニュース」及びホームページの更なる内容充実と迅速な情報提供に努め、メール配信ソフトを利用した情報提供の強化を図った。
- (10) 石油製品価格の調査結果を富ト協ニュースで公表したほか、全日本トラック協会が実施する燃料費対策特別融資の周知に努め、燃料費対策を支援した。
- (11) 大雪等異常気象時における輸送の安全確保に必要な運行計画変更や中止について、荷主の理解を得るため、富山運輸支局との連名で要請文発出を12月に実施した。

2. 交通・労災事故の防止

- (1) 改正労働安全衛生規則により、職場における熱中症予防対策が義務化されたことから、改正内容と予防対策について解説する「熱中症予防対策セミナー」を6月30日に開催した（参加者172名）。
- (2) 全日本トラック協会が策定した「トラック事業における総合安全プラン2025」の全都道府県共通目標である飲酒運転ゼロ、死者数と重傷者数合計が1万台あたり6.5人以下を達成するため、「プラン2025目標達成セミナー」を2月18日に開催（参加者69名）するとともに、外部講師を招いた「交通事故防止講習会」を5月20日と11月11日に開催した（参加者164名）。
- (3) 貨物自動車における荷役作業時の墜落・転落防止対策のための昇降設備の導入に助成金を交付した。
申請台数 96台、助成額 599千円
- (4) 大型トラックの車輪脱落事故が増加傾向にあることから、タイヤメーカーから講師を招き、座学と実車を用いた「車輪脱落事故防止講習会」を6月4日に開催した（参加者79名）。
- (5) 交通事故ゼロを目指して「みんなで挑戦！ルールを守りマナーの向上」をスローガンに、交通事故絶滅運動を通年運動として実施した。
- (6) 交通安全意識高揚のため、関係機関の提唱する春、夏、秋、年末年始の各

季交通安全運動をはじめ各種運動に積極的に参加したほか、降雪期における安全円滑な道路確保に関する陳情活動やパトロール活動による会員事業所運転者等に対する指導を実施した。

(7) 富山県が行う交通安全対策に協力するため、春の全国交通安全運動に合わせて、反射材グッズ2万1千個余を寄贈した。

(8) 令和7年における富山県内の事業用貨物自動車の交通事故発生状況は、次のとおりとなっており、対策をさらに推進することとする。

発生件数 36件（前年32件）

死者数 0名（前年0名） 負傷者数 42名（前年38名）

(9) 会員事業所の感染症対策と安全確保対策に資するため、携帯型アルコール検知器の導入に助成金を交付した。

申請個数 260台、助成額 1,066千円

(10) 交通事故防止を推進するため、全日本トラック協会と連携して、車両周辺の安全確認支援装置の安全対策機器やトルクレンチ、当協会単独でドライブレコーダー導入助成事業を実施した。

安全装置等 申請車両 167両、助成額 4,673千円

ドライブレコーダー 申請車両 268両、助成額 7,447千円

(11) 交通事故の未然防止と運行管理の徹底に資するため、一般・初任・適齢の各受診料と運転経歴証明書発行手数料の全額を助成した。

適性診断 受診者数 3,288名、助成額 11,174千円

運転経歴証明書 交付者数 6,958名、助成額 4,961千円

(12) 事故防止をはかるため、事業所における運転者教育等の開催を積極的に奨励し、教育用テキスト・DVD等の貸出を実施した。

(13) 運転技能及び整備点検技術の向上をはかるため、第56回富山県トラックドライバーコンテストを開催し、優秀選手を全国トラックドライバーコンテストに派遣した。

富山県大会 6月21日開催 選手28名参加

全国大会 10月25日開催 富山県選手4名出場

(14) 令和7年における富山県内の労災事故発生状況は、次のとおりであった。

死亡 2人（前年1人） 休業 112人（前年122人）

(15) 労働災害の撲滅を目指して「なくそう労働災害高めよう安全衛生意識！」をスローガンに、労働災害撲滅運動を通年運動として実施した。

(16) 第42回富山県フォークリフト運転競技大会を実施し、優秀選手を全国大会に派遣した。

富山県大会 7月25日開催 選手9名参加

全国大会 9月27日開催 富山県選手2名出場

(17) 定期健康診断の受診率向上をはかるとともに、健康状態に起因する事故の防止に寄与することを目的として、労働安全衛生規則で規定される雇入時、定期、特定業務従事者に対する健康診断に係る費用の一部助成を実施した。

申請者数 7,986名、助成額 15,931千円

- (18) ドライバーに対する実践形式による指導教育として、県内自動車学校と協力し、4月から12月に安全運転講習会を開催した（計10回、参加者78名）。
- (19) 健康に起因する事故の防止をはかるため、全日本トラック協会と連携して、「過労死等防止対策セミナー」を10月7日に開催（参加者12名）し、トラック運送業界の健康経営の取組み事例について解説した「健康管理セミナー」を8月20日に開催した（参加者28名）。
- (20) 不正改造を防止するとともに、作業環境の改善をはかることを目的として、可動式突入防止装置導入助成事業を実施した。

申請車両 15両、助成額 1,500千円

- (21) 全会員事業所従業員が一丸となって行動する「富山県109（とらっく）無事故無違反チャレンジアクション」を展開した結果は次のとおりであった。

	事業所数	チーム数（5名1チーム）		個人
参加数	206 (203)	1,342 (1,281)	6,710 (6,405)	6,710 (6,405)
達成数	117 ^{※1} (104)	1,205 ^{※2} (1,132)	6,025 (5,660)	6,568 ^{※3} (6,084)
達成率	56.8% (51.2%)	89.8% (88.4%)		97.9% (97.5%)

※参加会員事業者数163社（159社）（ ）内は前年度

※1 事業所の全チームが、無事故無違反を達成した数

※2 無事故無違反を達成したチーム数

※3 無事故無違反を達成した人数

3. 環境の保全、地球温暖化対策

- (1) 全日本トラック協会が策定した「トラック運送業界の環境ビジョン2030」の一環として、5月の「トラック運送業界の美化月間」に車内用ゴミ袋を配布し、ポイ捨て防止の啓発活動を実施した。
- (2) 環境にやさしい転がり抵抗の少ない低燃費タイヤ及び耐摩耗タイヤを導入する会員に対し、エコタイヤ導入促進助成事業を実施した。
- 申請本数 8,050本、助成額 16,100千円
- (3) ハイブリッド車、天然ガス（CNG）車を導入する会員に対し、環境対応車導入促進助成事業を全日本トラック協会と連携して実施した。

申請車両 0両

- (4) アイドリングストップを推進するため、アイドリングストップ支援機器等導入助成事業を全日本トラック協会と連携して実施した。

申請台数 87台、助成額 5,820千円

- (5) 「いつでもどこでも誰でもできるエコドライブ推進に努めよう」をスローガンに、エコドライブ推進運動を通年運動として実施した。

- (6) 不正軽油使用防止キャンペーンを実施するとともに、富山県不正軽油防止対策協議会等関係会議に参加し、不正軽油使用防止に関する運動を行った。
- (7) 富山県が行う環境保全活動事業に係る教材の作製に協力し、トラック運送業界が環境に配慮していることのPRに努めた。
- (8) 定期点検整備推進運動等を積極的に推進し、自動車使用者に対する保守管理意識の高揚と点検整備の促進をはかった。

4. 人材の育成・確保

- (1) 特定技能制度に自動車運送業が追加されたことにより、外国人ドライバーの採用が可能となり、人材不足の解消に資することから、就労に係る要件等を解説する「外国人採用状況についての説明会」を9月3日に開催した（参加者29名）。
- (2) 職場環境改善に向けた各事業者の取組みを「見える化」し、求職者の運転者への就職を促進することを目的とした「運転者職場環境良好度認証制度（通称：働きやすい職場認証制度）」について取得促進を図るため、審査料・登録料に対して助成する事業を次のとおり実施した。
申請者数 6社、助成額 270千円
- (3) 若年労働者と女性人材確保対策として、AT車・AMT車を導入する会員に対して助成事業を実施した。
申請台数 46台、助成額 4,600千円
- (4) 従業員の資質向上、労働力の確保及び交通労働災害事故防止対策、ひいては安定した輸送サービスの提供に寄与することを目的として、会員事業所の従業員を対象に、受験資格特例講習、大型自動車免許、準中型自動車免許、中型自動車免許、大型特殊自動車免許及び牽引免許及びフォークリフト運転技能講習、ショベルローダー等運転技能講習、はい作業主任者技能講習の修了証等の取得費用の一部を助成する事業を次のとおり実施した。
申請者数 529名、助成額 19,728千円
- (5) 人材育成及び業界の近代化に向けて、県内若手経営者で組織する青年部会の活動を積極的に支援するため、全日本トラック協会青年部会北陸信越ブロック大会及び全国大会に派遣した。
- (6) 運行管理者等基礎講習、一般講習に係る受講料の全部を助成した。
基礎講習 受講者数 218名、助成額 1,940千円
一般講習 受講者数 824名、助成額 2,636千円
- (7) 全日本トラック協会と連携して、ドライバー等安全教育訓練促進助成事業及び中小企業大学校講座受講促進助成事業を実施した。
申請者数 5名、助成額 288千円
- (8) 大型・牽引・大型特殊運転者の育成をはかるため、富山県交通安全協会の協力を得て運転免許取得のための特別講習を実施した。
- (9) 若年者、女性、高齢者の採用等少子高齢化に対応した労働力の確保及び

活用対策の周知徹底をはかるため、キャリア形成促進助成金リーフレットを配布するとともに、65歳超雇用推進助成金制度の情報提供を行った。

5. 適正化事業の推進と輸送秩序の確立

- (1) 実運送体制管理簿の作成等が盛り込まれた、改正物流法の施行についての説明会を会場及びweb参加の形式で4月9日と5月19日に開催した（参加者287社、355名）。
- (2) 荷主対策の深度化推進として、国土交通省の意見投稿サイトの周知やGメン調査員による法令遵守を妨げる違反原因行為に関する荷主情報を収集したほか、トラック・物流Gメンと合同で荷主訪問、荷主企業担当者に周知するなど、連携しながら取引適正化を図った。
- (3) 自動点呼機器を用いた点呼について、業務前及び業務後ともに実施可能となったことから導入要件や手続きの解説と機器展示を行う「点呼制度セミナー」を開催（参加者94名）し、労働環境の改善、人手不足の解消等に有用であることから自動点呼機器を導入する会員に対して費用の一部を助成する事業を実施した。

申請台数 18台、助成額 3,573千円

- (4) 運輸安全マネジメント制度の一層の定着と取組の深度化、高度化をはかるため、リーフレットを配付し、適正化事業指導員によるフォローアップを行うとともに、自動車事故対策機構が実施する運輸安全マネジメント講習に係る受講料の全額を助成した。

受講者数 18名、助成額 93千円

- (5) 適正化事業実施機関の健全な事業の推進を図るため、実施機関の諮問に応じ評議、提言を行う評議委員会を9月29日と3月30日に開催し、外部有識者評議委員から提言を得た。
- (6) 巡回指導項目の厳正かつ公平な評価をはじめ、巡回指導目標の達成、苦情相談に対する適正、円滑な処理等、適正化事業の着実な推進を図った。
- (7) 適正化指導員（専任5名、兼任2名）で次の事業所指導を実施した。

事業所巡回 実施 346カ所

パトロール 実施 168回

街頭指導 実施 28回

- (8) 荷主の理解と協力を得るため、荷主を招いての物流セミナーを開催した。

講師 慶応義塾大学名誉教授 竹中 平蔵 氏

演題 「世界経済の激変と日本の政治経済」

月日（曜日）	会 場	参 加 者		
		荷主等	会 員	計
9月10日（水）	高岡市生涯学習センター	49	136	185

- (9) 富山運輸支局が行う新規許認可事業者対象の指導講習会に5月と12月の

2回出席し、運行管理、整備管理、巡回指導についての理解を求めるとともに、公共輸送機関としての意識向上と法令遵守の徹底を図った。

- (10) 富山運輸支局が行う霊柩自動車運送事業者対象の集合指導に出席し、運行管理、整備管理、巡回指導についての理解を求めるとともに、安全意識向上と法令遵守の徹底を図った。
- (11) 適正化事業指導員による道の駅等を中心とした街頭パトロール活動を実施した。
- (12) 貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク）取得の説明会を5月13日、事前相談会を4回開催するなど、認定の取得を推進した結果、県内の有効期間のある安全性優良事業所の認定数は331事業所（認定率40.2%）と、全国平均34.4%を上回る結果となったほか、有効期限切れや廃車時のステッカーの剥離等適正な管理を呼びかけた。また、次年度Gマーク申請に向けた説明会を会場及びweb参加の形式で10月21日に開催した（参加者84名）。
- (13) 事業所に対する巡回指導では、点呼の実施と記録の保存、運転者への指導教育の徹底、勤務時間や乗務管理の徹底など運行管理を重点に指導した。
- (14) 車両の燃費管理、タイヤ管理等の徹底等によりコスト管理意識の醸成をはかるとともに、輸送品質向上のための具体的な指導を実施した。
- (15) 永年安全性優良認定事業所に対する国土交通省表彰候補者を北陸信越運輸局長に4事業所、富山運輸支局長に3事業所上申し、表彰を受賞した。
- (16) 睡眠時無呼吸症候群に関する啓発活動を行うとともに、全日本トラック協会と連携し、SASスクリーニング検査助成を実施した。

申請者数 763名、助成額 3,815千円

- (17) 事業用自動車の運転者が疾病により運転を継続できなくなる事案の中で最も多い、脳血管疾患について早期発見、早期治療を図るための脳健診（脳ドック・脳MRI）と脳・心臓疾患の要因となる高血圧の予防に有効な血圧計の普及促進を図り、健康起因事故を防止するため、全日本トラック協会と連携し、血圧計導入促進助成を実施した。

脳健診 申請者数 48名、助成額 464千円

血圧計 申請者数 30台、助成額 1,784千円

- (18) 国土交通省告示で定める「指導監督指針」に則った指導教育を推進するため、e-ラーニングによるドライバー教育ツール「グッドラーニング」の利用料を負担し、初任運転者教育の充実及び利便性の向上を図った（事業者数96者、受講者数166名）。
- (19) 大規模災害に備えるため、災害時に自治体が管理する物資集積拠点等にて支援物資の仕分け、管理、輸送等を行う専門知識を習得した災害物流専門家の育成を図るため、6月10、11日に「災害物流専門家研修」を開催した（参加者12名）。

6. 社会に貢献していることの広報、啓発

- (1) トラック運送業界のイメージアップを図るため、県内小学生を対象に絵画コンクールを開催するとともに、最優秀賞の作品について会員企業の協力を得てトラックにラッピングを施し、10月4日に出発式と表彰式を行った。
(応募学校131校、応募総数2,554点)。
- (2) 9月28日に実施された富山県総合防災訓練に参加したほか、有事の際の連絡体制確認のため、衛星電話の試験通話やテレビ会議システムによる訓練を行うなど「富山県トラック協会緊急・救援輸送実施要綱」に基づく有事即応体制を点検・整備した。
- (3) 新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく指定地方公共機関として、「富山県トラック協会新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」に基づき、緊急物資輸送に必要な体制を整備した。
- (4) 引越輸送等一般消費者に対する輸送相談・苦情処理に対応した。
- (5) トラック運送業界に対する県民の理解を深めるため、高速道路交通警察隊及び富山県高速道路交通安全協議会の協力を得て、10月9日に北陸自動車道有磯海サービスエリアで交通安全街頭キャンペーンを実施したほか、職業意識育成と若年層の県内定着率を高める目的で開催される小学生向け職業体験「ジョブキッズとやま2025」に参画した(小学生20名)。
- (6) 富山県の魅力を発信するため、富山県が行う観光宣伝事業に対する協力として「とやま観光マップ」を作製配布した。

7. その他輸送サービスの改善・向上等

- (1) 公益目的支出計画の確実な実施に努めた。
- (2) 輸送サービスセンター(富山県トラック会館)の適切な維持運営に努めるとともに、県内私立高等学校の入学試験会場など、一般にも施設を開放し公共の利便に寄与した(会館利用延べ197日、約14,000人)。
- (3) ホームページ及びメール配信ソフトを活用し、会員への情報提供の迅速化、内容の充実に努めた。
- (4) 全日本トラック協会に対し、政令で定めるところにより、富山県から交付された交付金の23%を出捐した。

II 近代化基金融資利子補給事業・収益事業・表彰事業

1. 近代化基金融資利子補給事業

- (1) 地方近代化基金融資(利子補給)制度のより一層の利用を促進するとともに、設備資金及びポスト新長期規制適合車の導入のための利子補給融資を公募したところ、理事会の承認を受け次のとおり推薦し、利子補給を行った。
総公募枠：9億円(一般2億円、ポスト新長期6億円、低公害車等1億円)
推薦額：車両等 15件、16台 249,459千円
利子補給：352件、2,637千円

2. 収益事業

- (1) 労働災害防止に係る登録技能講習業務の適正な運営に努めた結果、令和7年度の受講者数は1,139名となった。
- (2) 運行管理者試験（第1回、第2回）実施に係る業務の適正な運営に努めたほか、受験者のための試験対策事前講習を4回（7月12、19日、12月6日、1月24日、延140名）実施した。
- (3) 北陸信越運輸局富山運輸支局が行う整備管理者講習の実施に協力するとともに、受講の周知徹底に努めた。

3. 表彰事業

表彰規程に基づく各種表彰を実施した。

- | | |
|------------------|-----|
| (1) 永年協会役員表彰 | 1名 |
| (2) 優良事業所表彰 | 5社 |
| (3) 安全無事故事業所表彰 | 36社 |
| (4) 優良永年勤続従業員表彰 | 43名 |
| (5) 優良無事故運転者表彰 | 46名 |
| (6) 優良永年勤続協会職員表彰 | 1名 |

III 法人運営事業

1. 協会運営

- (1) 公益目的支出計画の確実な実施に努めた。
- (2) 各種部会・委員会を開催した。
- (3) 協会の事業報告等の周知徹底をはかるため、事業報告会を開催した。
- (4) 輸送の安全確保を図ることを目的に、新年安全祈願祭等を開催した。
- (5) 10月15日、新潟県新潟市で開催された第30回全国トラック運送事業者大会に参加し、業界の発展に向け一丸となった活動を展開した。
- (6) 富山県暴力追放運動推進センターの活動、社会を明るくする運動の事業等に協力した。
- (7) 労働災害防止団体等、関係行政機関等が行う研修事業に参加協力した。

2. 実施した会合

- | | |
|-----------------|--------------------|
| (1) 通常総会 | 6月16日に開催 |
| (2) 理事会 | 6回 |
| (3) 専門委員会、各種部会等 | 必要の都度開催（その他動静等に記載） |
| (4) 事業者大会 | 6月16日に開催 |
| (5) 各地区事業報告会 | 5月 |
| (6) 各地区新年安全祈願祭等 | 1月 |